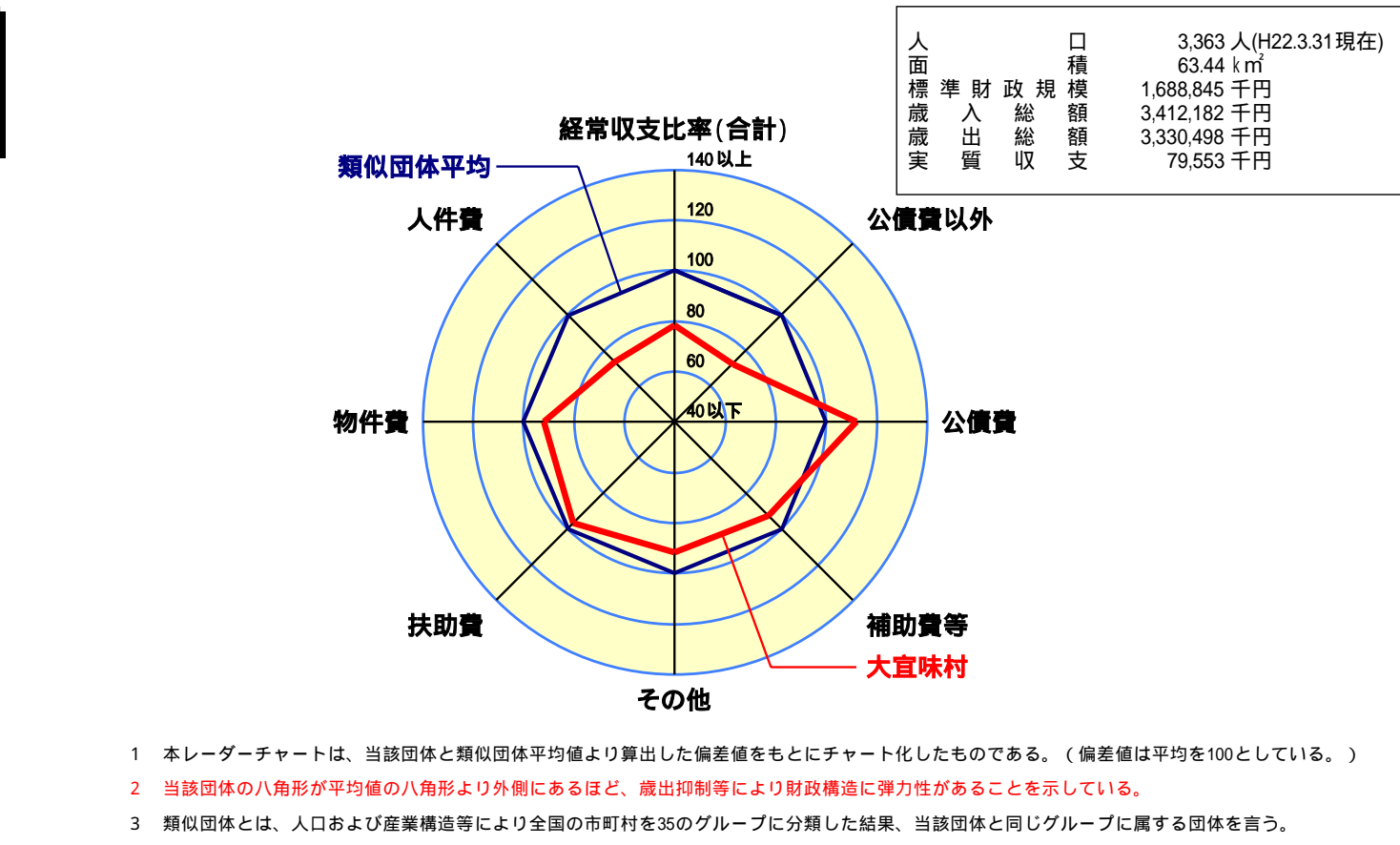
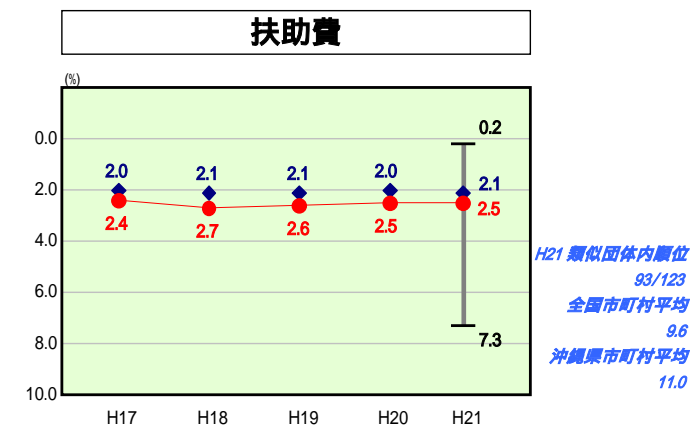
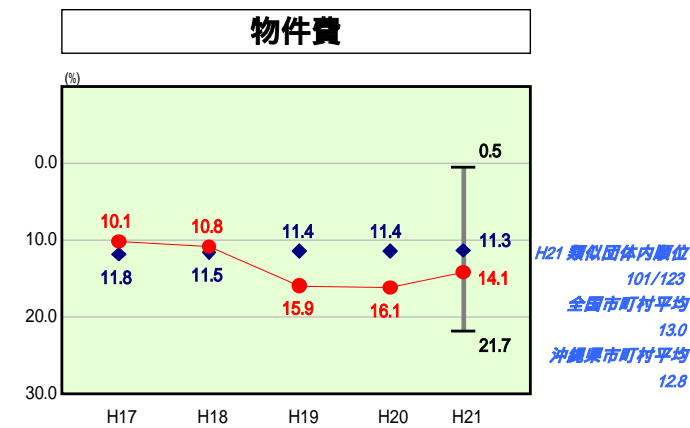
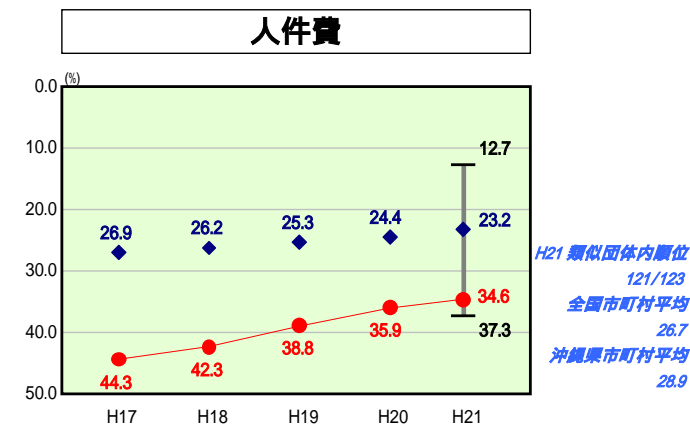
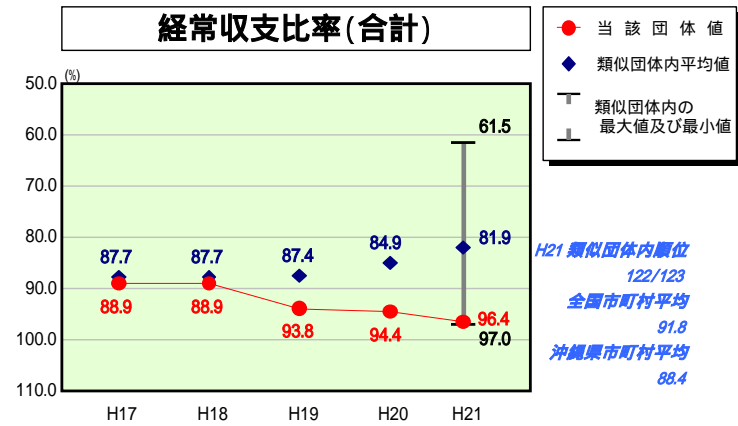


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、前年に比較すると1.3ポイント減になっているが、34.6%と類似団体と比較して高い水準にある。集中改革プランの目標値は達成しているものの、保育所・改善センター・活性化センター等の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較し多いことが要因である。今後については、保育所の統合や、指定管理者制度導入なども検討し、更なる人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、各課業務の新規システム導入により保守料の増、小中学校の用務員・図書館司書の委託により、人件費等から物件費への移行しているためである。今後についても、人件費の削減により、物件費の増加が見込まれるが、委託料等の削減に努め、物件費の増加を抑え健全な財政運営に努める。

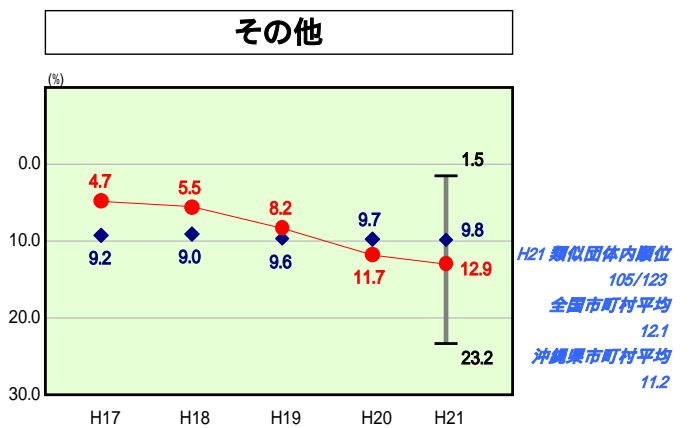
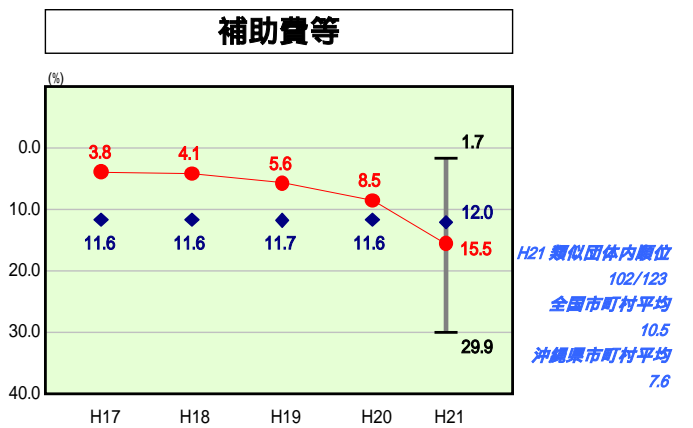
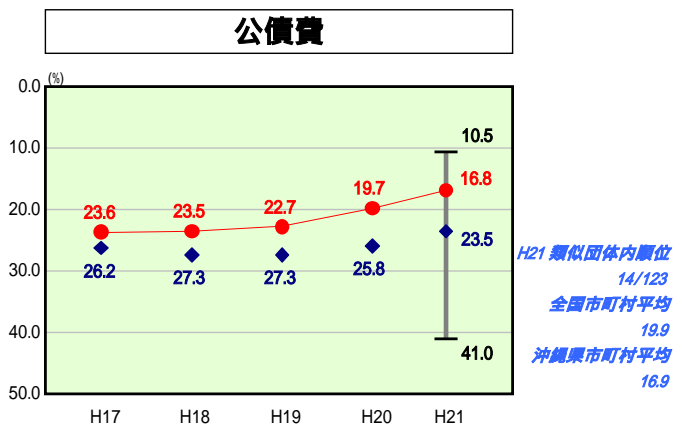
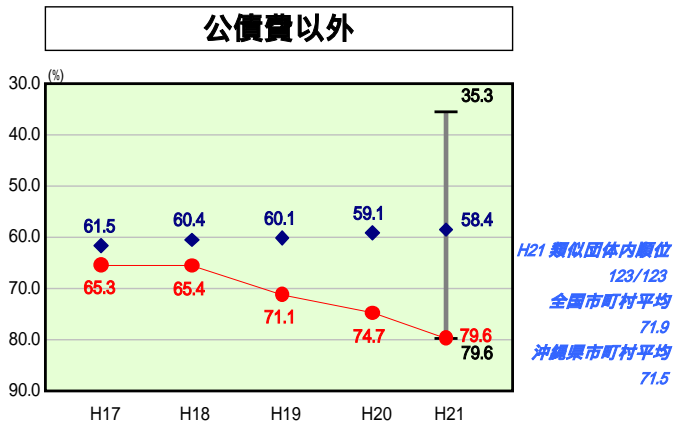
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、乳幼児医療費助成金で、県の補助以外の通院に係る費用を村単独で助成しているためである。今後は村単独事業の見直し等を進めていくことで、扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国頭地区行政事務組合への負担金が多額になっているためである。主な要因としては、国頭地区行政事務組合の消防職員の高齢化が進み人件費が多額になってことによるものである。今後については、村単独補助交付も見直しを行い、補助費の削減に努める。

【公債費】
過去からの起債抑制及び、過疎対策事業債の活用により類似団体平均を下回っているが、今後埋立地関連事業により地方債の発行が増える見込みがあるため、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら類似団体の水準値を超えることのないよう努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡易水道特別会計の維持管理費としての繰出金や、国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因としてあげられる。今後、簡易水道事業については水道料金の見直しを行い、国民健康保険特別会計についても、保険料の適正化を図ることにより、繰出金の削減に努める。

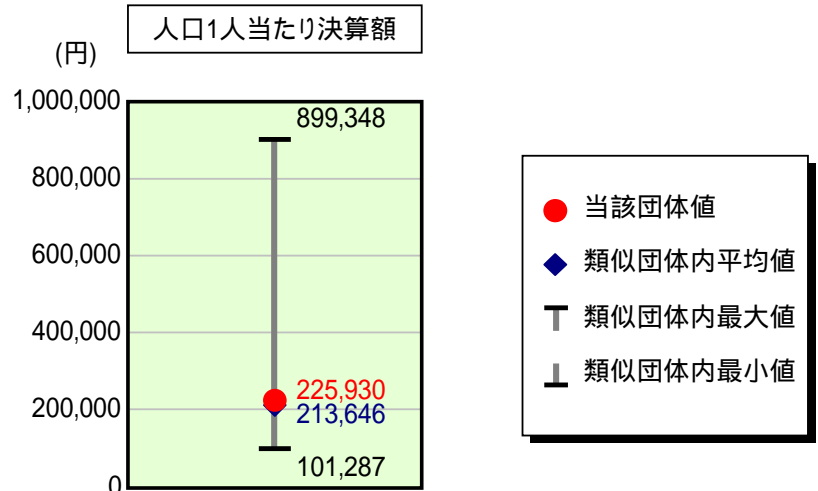
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っているのは、埋立地関連のインフラ整備及び村営住宅の整備等によるものであり、インフラ整備の終了後は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



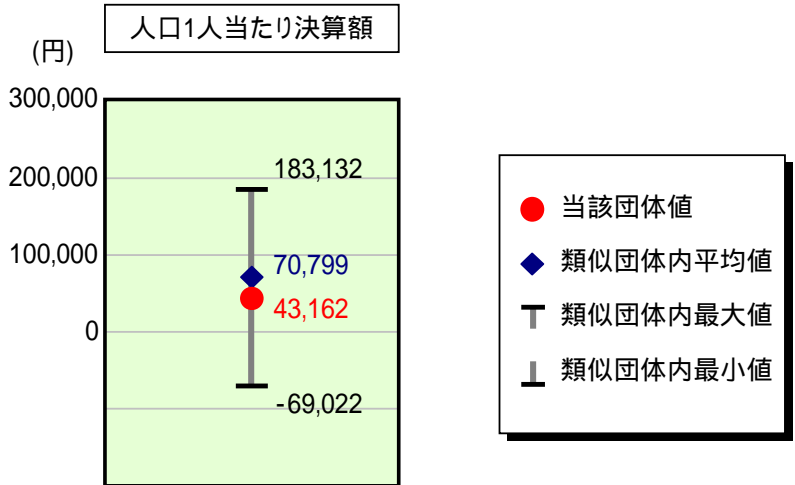
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 612,847 | 182,232 | 175,420 | 3.9 |
| 賃金(物件費) | 85,084 | 25,300 | 13,854 | 82.6 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 126,359 | 37,573 | 27,797 | 35.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 2,293 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 8,199 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 10,952 | 3,257 | 4,740 | 31.3 |
| 退職金 | 75,441 | 22,433 | 18,656 | 20.2 |
| 合計 | 759,801 | 225,930 | 213,646 | 5.7 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 20.22 | 19.44 | 0.78 |
| ラスパイレス指数 | 96.8 | 93.5 | 3.3 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

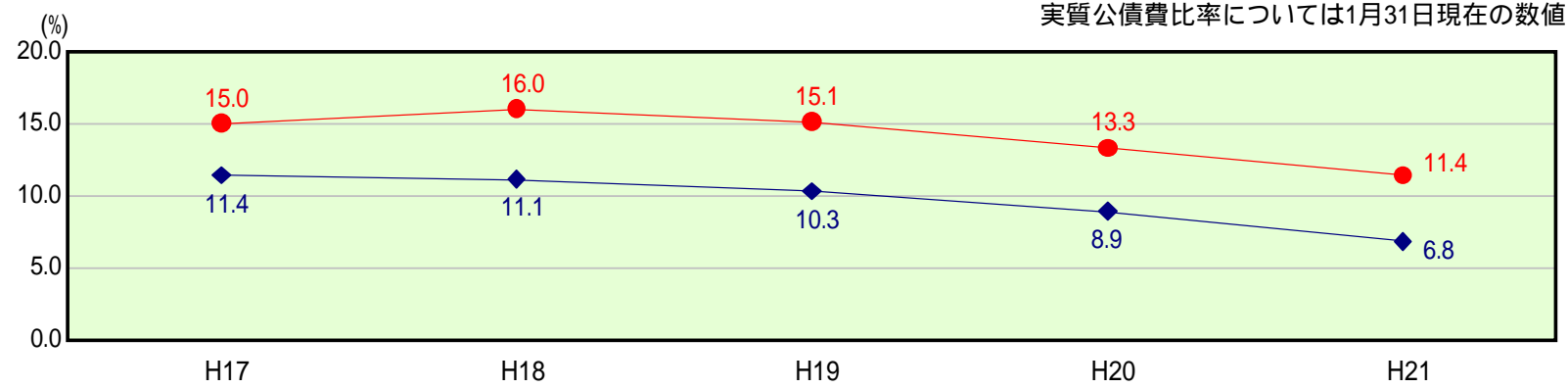


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 307,580 | 91,460 | 171,123 | 46.6 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 56,822 | 16,896 | 31,600 | 46.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 27,569 | 8,198 | 8,851 | 7.4 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 5,615 | - |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 574 | 171 | 68 | 151.5 |
| 特定財源の額 | 25,870 | 7,693 | 8,610 | 10.7 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 221,521 | 65,870 | 137,849 | 52.2 |
| 合計 | 145,154 | 43,162 | 70,799 | 39.0 |

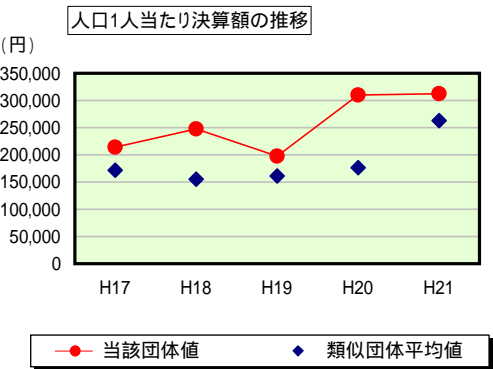
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 大宜味村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H17 | 752,692 | 214,381 | 42.7 | 172,020 | 25.1 | 17.6 |
| うち単独分 | 277,364 | 78,999 | 20.3 | 77,280 | 35.3 | 15.0 |
| H18 | 860,803 | 247,499 | 15.4 | 155,309 | 9.7 | 25.1 |
| うち単独分 | 217,494 | 62,534 | 20.8 | 69,293 | 10.3 | 10.5 |
| H19 | 675,775 | 197,769 | 20.1 | 161,387 | 3.9 | 24.0 |
| うち単独分 | 80,413 | 23,533 | 62.4 | 66,794 | 3.6 | 58.8 |
| H20 | 1,058,714 | 309,837 | 56.7 | 176,539 | 9.4 | 47.3 |
| うち単独分 | 251,965 | 73,739 | 213.3 | 75,430 | 12.9 | 200.4 |
| H21 | 1,050,961 | 312,507 | 0.9 | 262,834 | 48.9 | 48.0 |
| うち単独分 | 433,782 | 128,987 | 74.9 | 147,509 | 95.6 | 20.7 |
| 過去5年間平均 | 879,789 | 256,399 | 2.0 | 185,618 | 5.5 | 3.5 |
| うち単独分 | 252,204 | 73,558 | 36.9 | 87,261 | 11.9 | 25.0 |